

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 21.11.25 第 173 回国会第 4 号

11月25日(水) 第4回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・長妻厚生労働大臣、泉内閣府大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官及び足立厚生労働大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

田村 憲久君(自民)

- ・輸入を予定している新型インフルエンザワクチンに副反応が出てカナダで使用中止になったと報じられているが、このようなワクチンの安全性を特例承認で確保できるのか。
- ・生体肝移植が再発がんを理由に保険適用外とされたことを争っている裁判について、司法判断を待つのではなく、政治的判断によって救済を図っていく必要があるのではないか。
- ・行政刷新会議の事業仕分けで来年度予算に計上することを見送るとされた社会保障カードより、年金通帳の導入の方が不合理、不経済と考えるが厚生労働大臣の見解をお伺いしたい。

松本 純君(自民)

- ・今回の新型インフルエンザワクチン接種による健康被害救済の財源は何か。また、健康被害にかかる損害賠償に対する国からの補償について、なぜ、海外のメーカーのみが対象となっており、国内のメーカーは対象外となっているのか。
- ・地域の医薬品供給を担っている薬局薬剤師もワクチン優先接種の対象者とすべきと考えるが厚生労働省の考え方を聞きたい。
- ・タミフル等のファクシミリ処方を進めるために、行政は医師会や薬剤師会と十分な準備を行い、きちんとした体制を構築すべきではないか。

松浪 健太君(自民)

- ・平常時はODA予算を活用して開発途上国向けのワクチンを製造し、パンデミック期にパンデミックワクチンを製造する施設を国内に設置すれば、我が国、開発途上国及び製薬メーカーの三方一両得になると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・新型インフルエンザの発生を踏まえて、アメリカのAC

IP(ワクチンに関する勧告を行う機関)を参考に、ワクチン製造メーカー、被害者団体、マスコミなどで構成される日本版ACIPを創設する必要があるのではないかと。

- ・行政刷新会議が指摘した後発医薬品が発売された先発医薬品の薬価引下げに対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。また、同会議の事業仕分けで廃止と評決された若者自立塾について、今後の方針を伺いたい。

阿部 知子君(社民)

- ・新型インフルエンザワクチン接種後の死亡者数が季節性インフルエンザワクチン接種後の死亡者数よりも多いことから、接種時の注意点を徹底する必要があるのではないかと。
- ・海外メーカーの新型インフルエンザワクチンについて、100例の臨床試験で特例承認の審査を行うならば、海外との情報交換により副反応報告を積極的に収集する必要があるのではないかと。
- ・輸入が予定されている新型インフルエンザワクチンのうち特定のロットの安全性が問題となっても、新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法に基づく海外メーカーの免責が認められることは妥当なのか。

菅原 一秀君(自民)

- ・懲戒処分歴があって再就職先が決まっていない社会保険庁職員について、厚生労働大臣が官民人材交流センターを通じて再就職をあっせんすると発言をしたことは事実か。事実ならば過去に官民人材交流センターによるあっせんを批判していたことを現在どのように認識しているのか伺いたい。
- ・行政刷新会議の事業仕分けにおいて延長保育の費用を特別会計から出すこととした判断及び工賃倍増5か年計画支援事業費の予算を縮減した判断は適切なのか。現場の思いを受け止めて判断をすべきではないか。

- ・新型インフルエンザへの感染が小児に集中している中で、ワクチンの小児への接種の前倒しがなぜこれほど遅れたのか。また、小児への接種はワクチンの量が少ないのに何故大人と同じ費用としているのか。

大村 秀章君(自民)

- ・コンピュータの年金記録と紙台帳との突合せに集中的に取り組むより、記録のインターネットへの開示を優先し、国民が自らの記録を確認できるようにすべきではないか。
- ・平成21年度補正予算から適用外薬の開発支援金を執行停止にするのは、命を大切にするという考えに逆行するのではないか。長妻厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・国内産の新型インフルエンザワクチンの価格は輸入ワクチンの価格の半以下である。ワクチンの価格は誰が検証し、どのように決定しているのか。

加藤 勝信君(自民)

- ・地方自治体の要望等の提出先を党に一元化するという話もあるが、厚生労働省関係の事項については、厚生労働省に直接行くことはできるのか、その場合、政務三役以外に局長等の事務方に説明することも可能であるのか。
- ・今回新たに中央社会保険医療協議会の委員を任命するに当たっての基本的考え方を伺いたい。また、法律上、委員は医師等を代表する委員とされているが、新たに任命された委員はどのような形で医師を代表しているのか。
- ・新型インフルエンザワクチンの接種費3600円の積算根拠を伺いたい。また、国が一たん買い上げた後、流通業者をどのように選んでいるのか、そのプロセスを説明していただきたい。

坂口 力君(公明)

- ・外国産の新型インフルエンザワクチンについて、副作用の発生頻度が高いなどの理由により海外でワクチンの承

認が取り消された場合や日本が特例承認しなかった場合、輸入契約上の取扱いはどうなっているのか。

- ・プレパンドミックワクチンの備蓄の積み増しを進めるなど、毒性の強いH5N1型インフルエンザの流行に備えた対策を進めるべきではないか。期限切れになるプレパンドミックワクチンについては有効な利用法を検討すべきではないか。
- ・新型インフルエンザによる子どもの死亡例について、短期間に急変した症例の共通項の調査・分析を急ぎ、注意点を公表するなどの対策を進めるべきではないか。

高橋 千鶴子君(共産)

- ・カナダでGSK(グラクソ・スミスクライン)の新型インフルエンザワクチン投与による副反応問題が発生したことを受けて、厚生労働省がカナダとスイスに派遣する調査団はどのような権限で調査できるのか。
- ・新型インフルエンザにおける脳症発症の全症例に対して抗ウイルス薬が投与されていることから、その関連性等を検証すべきではないか。
- ・細菌性髄膜炎に係るヒブワクチンと肺炎球菌ワクチンを定期の予防接種に位置付けるべきと考えるが、厚生労働大臣と足立厚生労働大臣政務官の見解を伺いたい。

江田 憲司君(みんな)

- ・歴代社会保険庁長官など国民に莫大な損害を与えた幹部公務員に対して、損失補てん等の責任を科すことができるような枠組みを創設すべきではないか。
- ・懲戒処分を受けた社会保険庁職員は、厚生労働大臣の従来からの持論どおり分限免職にし、一般の失業者と同様にハローワークで対処すべきではないか。
- ・現在、研究奨励分野の対象疾患となっているCAPS(クリオピリン関連周期性発熱症候群)を特定疾患治療研究事業の対象疾患とするなど希少性の高い難病患者の負担を軽減すべきではないか。